

平成 28 年度

地域と連携した防災教育推進事業実施計画書から

1 研究テーマについて

本校の課題	<p>本校は一昨年前の豪雨災害により甚大な被害を受け、周辺地域では現在も盛んに復旧工事が進められている。その時々に応じ、全教職員で対処すべき課題に対応した結果、昨年11月現在、施設設備や学校の日常生活、行事等のすべてにおいて、通常の学校生活を取り戻すことができた。</p> <p>本校の課題は、被災の当事者として、児童・教職員・保護者に至るまで、災害に対する正しい知識や技能を身に付け、災害に際して「主体的に判断・行動する力」を身につけることである。また、現状を客観視し、その被害や復旧・復興を目指した動きについて理解を深めることと考えている。</p> <p>しかしながら、昨年度までは、被害家庭や地域のただ中にいる児童に対し、当時のことを掘り起こすような学習を行うことはためられた。そこで、本校事情を考慮した「ソフトな防災教育」を展開してきたのである。</p> <p>この取り組みにより、一定の成果をあげることができたが、当地の災害に真正面から向き合ってはならず、また、地域住民との連携関係も、この事業を通して強固なものとなったとまでは言えない。</p> <p>したがって、本年度の研究では、現場にこだわり、地域の方々と一層手を携えた防災教育としていく必要を強く感じている。さらに、昨年度作成のマニュアルをよりどころとし、1年間を通じ、防災の視点から学校生活を振り返っていくことについても継続していきたいと考えている。</p>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none">○地域特性を踏まえた防災教育の先行モデル作り<ul style="list-style-type: none">・保護者参加の防災フィールドワークを経由した防災マップ作りと、このマップを活用した防災授業・被災体験を今後に生かすための教材（作文や資料）作り・地域連携を意識した防災講演会の開催○地域と連携した防災教育推進体制の構築<ul style="list-style-type: none">・自治会役員会議の中への防災教育推進連絡会の位置づけや、オープンスクール等を活用した地域啓発の機会の増量○危機管理マニュアル改善サイクルの確立<ul style="list-style-type: none">・防災訓練等の実施と反省・更新の一体化

2 年間研究計画

1 学 期
<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進委員会を中心に、全教職員の分担によって防災教育の年間計画を作成し、1学期に行う授業について立案する。 ・オープンスクールで「防災授業」を行い、その後に引き渡し訓練を行うことで、保護者・地域に対する啓発とする。 ・夏季休業中、保護者と連携した現地（防災）フィールドワークを行う。 ・夏季休業中、教職員に向けて防災教育研修会を開き、2学期に行う授業案の作成を行う。（シーズアジアも参加・指導）
2 学 期
<ul style="list-style-type: none"> ・当地域を拠点として活動されているボランティア団体（日本災害救援ボランティアネットワーク）を講師として招聘し、カードゲーム教材等により、災害に対する正しい知識や技能を全校児童に対して楽しく身に付けさせる。 ・現地（防災）フィールドワークをもとに作成した教材を活用した防災授業を行い、事後には職員研修会も行う。（丹波教育事務所より講師招聘）
3 学 期
<ul style="list-style-type: none"> ・被災体験を今後に生かすための教材作りのため、作文選定と資料作成をする。 ・地域連携を意識した防災講演会を開催する。 ・年間を通じて実践し、反省を加えてきた避難訓練等についての再確認を行い、危機管理マニュアルの本年度の最終点検を行う。

3 期待される効果

対 象	期待される具体的な姿
児 童 生 徒	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と共に現地を見て歩くことで、当地の現状を再認識できる。また、こうして作成された教材を使用した学習を行うことによって、災害等の危険から身を守る必要性を感じさせ、地に足のついた防災学習とすることができる。 ・2学期の活動では、クイズ形式により、楽しく正しく防災知識を得ることができ、災害に主体的に行動する力の基礎づくりができる。 ・自分達の体験を活かした教材が作成されることで、災害体験に対する評価をプラス変換させ、価値づけすることができる。
教 職 員	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育について考える組織を作り、全教職員が防災教育の視点で日々の教育活動を捉えなおすことにより、教職員の危機管理能力を高めることができる。 ・保護者や地域とともにこの教育を推進することは、実際の行動につなげやすいものとなる。また、教職員や児童生徒・保護者に一体感をもたらし、安心感にもつながる。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員に直接学校での取組を伝え、さらに各家庭において子どもから詳細を話させることにより、防災に関する地域教育の拠点として学校が貢献できる機会とすることができる。防災講演会もそうした機会として位置づける。

